

経営比較分析表（平成29年度決算）

広島県 三原市

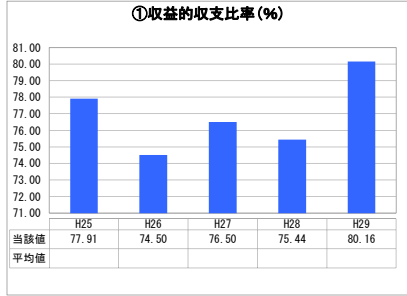
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.24	90.00	4,212

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
95,687	471.55	202.92
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,181	0.73	1,617.81

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



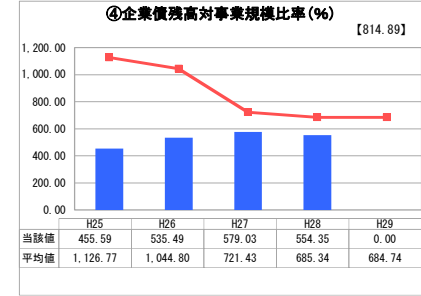
「単年度の収支」



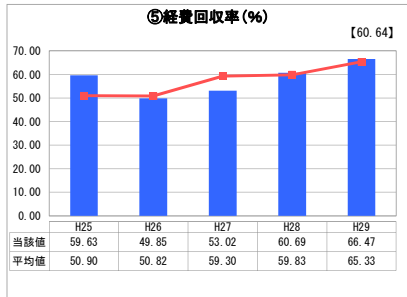
「累積欠損」



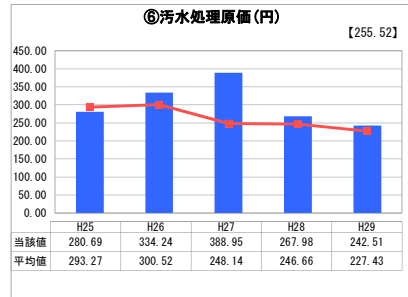
「支払能力」



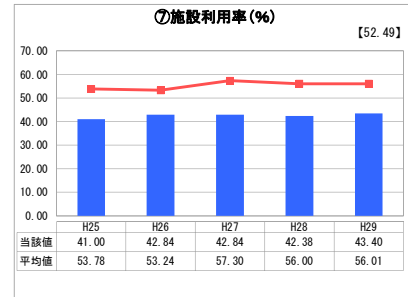
「債務残高」



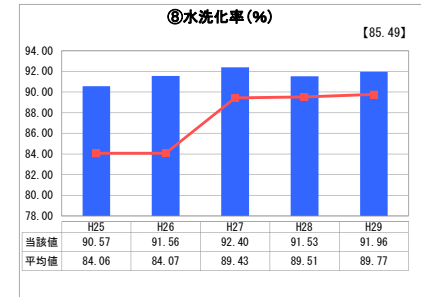
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

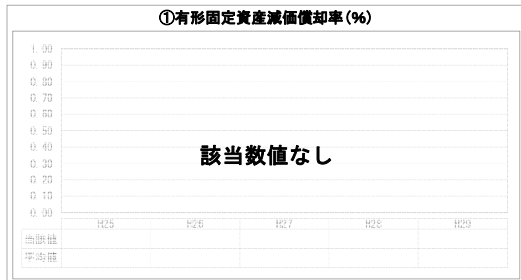


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

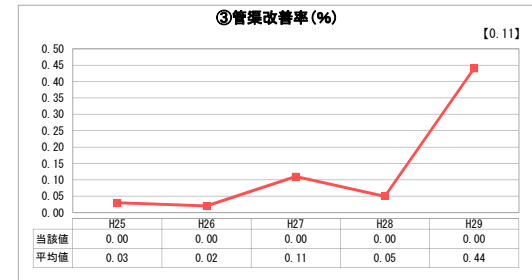
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 収益的収支比率が上昇
【要因】
経費節減によるものです。
- 企業債残高対事業規模比率の減少
【要因】
分流式下水道に要する経費の繰出基準を市として見直し、企業債元本償還に係るものを全額繰入にしたためです。
- 経費回収率が上昇
- 汚水処理原価が低下
【要因】
経費節減によるものです。
【今後】
経費節減に努めます。
- 水洗化率は高いが施設利用率が類似団体平均に比べ低い
【要因】
人口減少により計画規模までに達していないと考えられます。
【今後】
最大稼働率・負荷率を判断し適正施設規模の把握が必要です。

2. 老朽化の状況について

- 経年劣化により維持管理費が増大していくため、長寿命化及びコスト削減が課題です。また、施設更新の際には施設規模の再検討が必要です。

全体総括

将来にわたり持続的に下水道事業を運営するため、長期的視点にたち現状や課題を踏まえたうえで、経営基盤の強化推進の基本となる【三原市下水道事業経営戦略】を平成28年12月に策定し、平成29年1月からホームページで公開しております。収益的収支比率向上を図るため、経費節減に取り組んでまいります。平成32年度に下水道事業を公営企業会計へ移行することから、経営の健全性、透明性を図るとともに平成31年度に改めて、見直し計画を策定します。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。